

# 貸 借 対 照 表

平成 2 9 年 3 月 3 1 日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	1,824,392,246	1,885,224,793	△ 60,832,547
有形固定資産	1,772,103,448	1,826,219,742	△ 54,116,294
土地	734,059,453	734,059,453	0
建物	839,596,885	894,516,803	△ 54,919,918
構築物	7,370,025	8,160,756	△ 790,731
教育研究用機器備品	39,002,579	37,327,550	1,675,029
管理用機器備品	21,347,140	20,419,269	927,871
図書	125,011,859	123,685,320	1,326,539
車輦	5,715,507	8,050,591	△ 2,335,084
特定資産	16,993,261	23,668,066	△ 6,674,805
退職給与引当特定資産	16,989,887	23,664,692	△ 6,674,805
50周年事業特定資産	3,374	3,374	0
その他の固定資産	35,295,537	35,336,985	△ 41,448
電話加入権	953,374	953,374	0
施設利用権	6,663,183	7,292,581	△ 629,398
長期前払費用	65,090	65,090	0
出資金	27,613,890	27,025,940	587,950
流動資産	242,199,322	221,044,643	21,154,679
現金預金	87,656,006	80,385,054	7,270,952
未収入金	142,674,197	128,993,612	13,680,585
貯蔵品	242,874	29,132	213,742
短期前払費用	103,320	127,470	△ 24,150
仮払金	630,000	87,538	542,462
修学旅行預り積立金	10,892,925	11,421,837	△ 528,912
資産の部合計	2,066,591,568	2,106,269,436	△ 39,677,868
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	87,274,813	135,636,223	△ 48,361,410
長期借入金	51,200,000	83,800,000	△ 32,600,000
学校債	8,500,000	9,600,000	△ 1,100,000
退職給与引当金	20,587,003	36,833,375	△ 16,246,372
長期未払金	1,622,808	1,832,650	△ 209,842
長期預り金	3,324,997	0	3,324,997
修学旅行費預り金	2,040,005	3,570,198	△ 1,530,193
流動負債	262,673,464	253,547,423	9,126,041
短期借入金	32,600,000	41,600,000	△ 9,000,000
1年以内償還学校債	2,000,000	2,500,000	△ 500,000
未払金	157,872,920	138,342,991	19,529,929
前受金	48,270,000	50,400,000	△ 2,130,000
預り金	13,077,624	12,850,343	227,281
仮受金	0	2,450	△ 2,450
修学旅行費預り金	8,852,920	7,851,639	1,001,281
負債の部合計	349,948,277	389,183,646	△ 39,235,369
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	4,969,593,128	4,944,834,153	24,758,975
第1号基本金	4,855,593,128	4,830,834,153	24,758,975
第4号基本金	114,000,000	114,000,000	0
繰越収支差額	△ 3,252,949,837	△ 3,227,748,363	△ 25,201,474
翌年度繰越収支差額	△ 3,252,949,837	△ 3,227,748,363	△ 25,201,474
純資産の部合計	1,716,643,291	1,717,085,790	△ 442,499
科 目			
本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
負債及び純資産の部合計	2,066,591,568	2,106,269,436	△ 39,677,868

## 注記

### (1) 重要な会計方針

- ① 徴収不能引当金の額の算定方法は次のとおりである。未収納付金の徴収不能に備えるため、当会計年度末時点での未収納付金のうち、6ヶ月以上の滞納をしている在学生の滞納総額の50%を、また退学者の滞納総額の100%を計上している。
- ② 退職給与引当金の額の算定方法は次のとおりである。退職金の支給に備えるため、当会計年度末時点での要支給額 883,776,500 円から(一社)鳥取県私学振興会よりの交付相当額を控除した額の100%を計上している。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法は、通常の賃貸借取引に係る会計処理で行っている。
- ④ 預り金その他経過項目に係る表示方法は収入と支出を相殺して表示している。
- ⑤ 補助活動に係る収支は総額で表示している。

### (2) 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文科科学省令第15号)に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表(固定資産明細表を含む。)について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

### (3) 減価償却額の累計額の合計額

当会計年度末における減価償却額の累計額の合計額は3,079,134,284円である。

### (4) 徴収不能引当金の合計額

当会計年度末における徴収不能引当金の合計額は458,824円である。

### (5) 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産は次のとおりである。

土地	681,698,303円
建物	210,354,060円

### (6) 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額は15,422,808円である。

### (7) 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を以下のとおり有していない。

第4号基本金 114,000,000円

資金(現預金) 87,656,006円

運転資金については、主要取引金融機関である米子信用金庫と総枠100,000,000円の当座借越の約定を取り交わしており、短期的な資金不足に対応できるようになっている。

(8) その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

① 偶発債務

平成19年5月24日に米子北斗中学校の海外修学旅行中に発生した交通事故に関しては、現在も経過段階であり、今後何らかの費用負担が発生する可能性がある。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成24年4月以降締結したものは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	16,722,792円	7,886,970円
その他の機器備品	20,847,060円	7,937,508円
車 輜	3,641,760円	1,456,704円

③ 関連当事者との取引

(単位：千円)

属性	役員、法人等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事が代表者を務める会社	合同印刷株式会社	米子市和田町	90,000	印刷業	—	兼任1人 近親者1人	印刷業務依頼	印刷製本費(各種印刷業務)	3,705	未払金	69
								生徒募集費(生徒募集用パンフレット等作成印刷)	8,092	—	
理事が代表者を務める会社	株式会社松本油店	米子市流通町	30,000	製油製品販売	—	兼任1人 近親者1人	軽油・灯油等の購入	光熱水費(灯油等購入)	1,641	—	—
								車輜燃料費(バス等燃料購入)	3,518	—	—
理事が代表者を務める会社	有限会社柏葉商事	米子市米原	3,000	飲食業・学用品販売	—	兼任1人	食堂・売店の委託	施設設備利用料(建物賃貸料)	1,428	—	—
理事が代表者を務める会社	株式会社ケイズ	米子市両三柳	96,000	コンピュータ・事務機器販売など	—	兼任1人 近親者1人	システム構築等の依頼	賃借料(会計用ソフトウェア等の使用料)	2,656	未払金	221